



KITA
KOU DEN SHA

Indoor wiring,
Electric power,
FA residential
environment equipment,
and
Industrial equipment.

第73期

報告書

令和4年4月1日 ▶ 令和5年3月31日

北のこうでなくちゃ。⚡
株式会社 北弘電社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社第73期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

代表取締役社長 高橋 龍夫 令和5年6月



■ 今期の経営成績について

新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和などにより、景気は持ち直しております。一方でウクライナ情勢などの長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、民間設備投資の増加、観光、個人消費や雇用動向は持ち直しの動きが見られるものの、公共工事の減少、生産活動に弱い動きが見られるなど、不透明感や不安感が強く、今後の経済活動を注視していく必要が生じております。

このような状況の中、当社は、大型太陽光設備等の大口案件の売上計上額の減少により、売上高は133億1百万円で前年比20.7%の減収となりました。しかしながら、売上高は減少したものの、損益につきましては、太陽光案件における工事損失引当金繰入額の減少等により、損失額が大幅に減少し経常損失は20億64百万円で前年比5億24百万円の増益、当期純損失は28億80百万円で前年比93百万円の減益となりました。

以上のような状況をつままして、当事業年度におきましては、財務体質及び内部留保の改善、事業展開の充実を図るために、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。株主の皆様におかれましては、何とぞ格別の理解と今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、景気は緩やかに回復基調に復帰することが見込まれます。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢及び急激な円安によるエネルギー価格の高騰、慢性的な労働者不足や建設資材価格の高騰による建設コストの上昇など、当社を取り巻く経営環境は、従来にも増して厳しく不確実な状況にあります。

当社はこのような状況に対処するため、引き続き以下の項目について従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①働き方改革の推進
- ②適正な受注量と利益率の向上
- ③現場教育体制強化による若手技術者の早期育成
- ④コンプライアンスと安全確保への取り組みの徹底
- ⑤コア事業の維持推進と成長戦略の推進・実行
- ⑥パートナー企業との関係強化による施工体制の強化

また、第72期において、太陽光発電所建設工事及びその他の一部の案件において不適切な会計処理の疑義が生じ、特別調査委員会の設置及び調査が行われた結果、過年度有価証券報告書等の一部訂正を行っております。当社は、特別調査委員会の調査報告書による原因分析及び提言を真摯に受け止め、以下の再発防止策を取締役会で決定し、施策の実行を継続しております。

- ①大型案件等重要案件の管理強化
 - ・現場代理人の補助者の設置をはじめ、管理職による現地へのより頻度の高い視察、工事部長による下請業者との協議等、現場代理人への適切なサポートとフォローが可能な体制、当該案件を担う事業部だけでなく会社全体でサポートを行う体制を構築し、運用しております。
 - ・大型案件、特殊案件に特化した、より水準の高い管理体制について定めた「大型案件等の管理に関する管理規程」を制定し、厳格な運用を行っております。
- ②実行予算変更に関する仕組みの整備と教育
 - ・実行予算の変更漏れを防止するため、変更の基準を明確化するなど、「受注工事管理規程」を改訂いたしました。
 - ・実行予算の変更漏れがあった場合、早期に発見するため、管理部門である経理業務部が主体となり、内部率制の仕組みを整備いたしました。
 - ・一定期間にわたり収益を認識する工事における実行予算変更の要件、手順、変更の重要性、実行予算の適時での確実な変更が与える影響及び具体的な見積りの考え方について、会計上の理解を深めるための講習会を実施いたしました。
- ③管理部門及び取締役会によるリスク管理・モニタリングの強化
 - ・管理部門が実行予算の管理について主体的に関与し、特に大型案件等重要案件に関しては、現場の状況を直接的に把握するため、工事部門に定期的なヒアリングを実施する等のより深化した管理体制を構築し、運用しております。
 - ・工事原価の計上に関しては、予算の厳しい案件に関して、経理業務部が主体となり、複数の部門がその正当性をチェックする仕組みを構築し、運用しております。
 - ・内部監査部門において、内部監査実施時に大型案件等重要案件のフォロー体制、工事原価の正当性に関する監査項目の充実を図るため、各部門の管理職へのヒアリングをスタートさせ、問題解決のため、監査方法を一部見直したほか、監査項目も追加いたしました。
 - ・取締役会や経営会議においては、監督機能を適切に発揮すべく大型案件等重要案件について、毎月のフォローの実施と問題の有無に関わらず、進捗確認の継続的なヒアリング等によりモニタリングを強化するため、業務執行状況の報告を義務化し、活発な意見交換を行っております。
- ④契約に依拠したリスク管理
 - ・重要案件に関連する契約については、弁護士等の専門家によるチェックを受けることを制定した「大型案件等の管理に関する管理規程」内に規程化いたしました。
 - ・元請業者との契約内容も踏まえて、下請業者との契約書の内容を確定し、契約履行中において実施内容が変更になった場合の元請業者・下請業者との適切な交渉を可能にするための契約をすることによって、リスクに対する備えの充実を図りました。
- ⑤意識改革と責任の明確化
 - ・各階層の役割と責任を明確化するため、「大型案件等の管理に関する管理規程」を制定し、大型案件等重要案件の主管部門を明確にしたことや、毎月開催の進捗フォロー会議並びに取締役会、経営会議での進捗確認、業務執行状況の報告を徹底することにより、業務を安易に他人任せにせず、常に主体的に関与をしていく意識が醸成されるよう図ってまいりました。
 - ・工事原価代替は決して行ってはならないとの強いトップメッセージを発信した上で、工事案件がたとえ赤字であっても原価の代替を絶対的に行ってはいけないとの教育を実施したことに加え、管理・監督者に対しては、工事原価代替を含むコンプライアンスと会計上のルールに関して、部下への指導状況を確認いたしました。

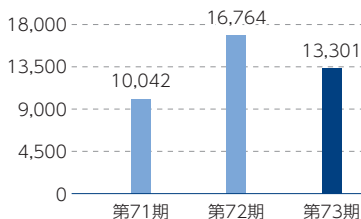
なお、当事業年度末において26億38百万円の債務超過となりましたが、コア事業の収益性の維持・拡大、更なるコスト圧縮等の収益力の改善や現在検討中である資本政策を早期に実施することにより、当該債務超過を解消するよう努めてまいります。

株主の皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、改めて深くお詫び申し上げます。当社では、再発防止策に最優先で取り組み、信頼回復に努めてまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

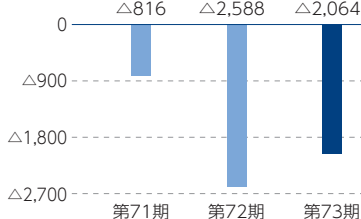
売上高

単位:百万円



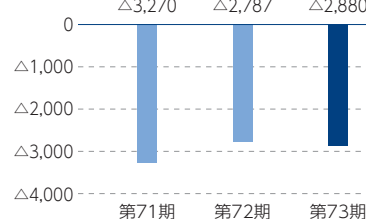
経常利益

単位:百万円



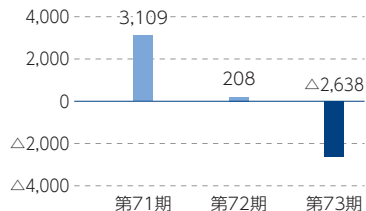
当期純利益

単位:百万円



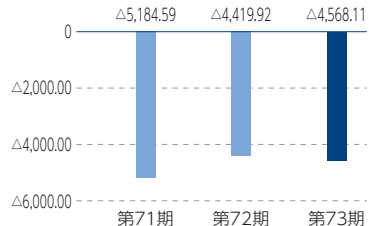
純資産

単位:百万円



1株当たり当期純利益

単位:円

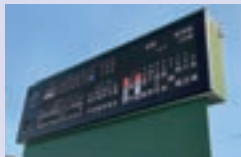


※第71期につきましては2021年10月に公表した過年度決算修正の内容が反映されております。

セグメント別の状況

屋内配線工事事業

大型太陽光発電設備等の大口案件の売上高減少により、売上高は72億53百万円となり、前年比42億7百万円(36.7%)の減収となりました。



▲ 円山球場スコアボード電気設備改修工事



▲ 望月寒川広域河川改修工事(放水路地区)3工区(翌償)

FA住宅環境設備機器事業

FA・設備機器物件の増加により、売上高は12億29百万円となり、前年比2億12百万円(20.9%)の増収となりました。

三菱電機(株)製 FA機器製品



◀ 配電制御機器



▲ インバータ

電力関連工事事業

地中線工事及び発電工事の増加により、売上高は42億28百万円となり、前年比3億80百万円(9.9%)の増収となりました。



▲ 鉄塔建替工事



▲ 開閉所改修工事

産業設備機器事業

設備機器物件の増加により、売上高は5億90百万円となり、前年比1億53百万円(35.0%)の増収となりました。



◀ 光ファイバーケーブル(古河電気工業(株)製)



▲ 送電線用故障区間検出装置(ニシム電子工業(株)製)

財務諸表

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,255,078	流動負債	9,384,896
現金預金	1,465,617	支払手形	515,254
受取手形・完成工事未収入金等	4,289,671	工事未払金	523,619
商品	121,327	買掛金	896,536
未成工事支出金	49,956	短期借入金	5,100,000
前渡金	28,984	リース債務	23,381
前払費用	20,576	未払金	1,047,517
立替金	46,720	未払費用	18,549
その他	302,605	未払法人税等	11,855
貸倒引当金	△ 70,383	未成工事受入金	401,115
固定資産	1,160,276	前受金	15,968
有形固定資産	802,431	預り金	23,968
建物	403,195	賞与引当金	92,073
構築物	9,320	工事損失引当金	343,065
機械及び装置	20,175	工事補償損失引当金	34,453
車両運搬具	0	損害賠償損失引当金	337,537
工具、器具及び備品	14,617	固定負債	669,273
土地	335,788	リース債務	35,091
リース資産	19,334	繰延税金負債	24,878
無形固定資産	52,096	長期預り保証金	10,777
ソフトウェア	18,162	退職給付引当金	583,726
リース資産	33,831	役員退職慰労引当金	14,800
電話加入権	102	負債合計	10,054,169
投資その他の資産	305,748	純資産の部	
投資有価証券	246,089	株主資本	△ 2,695,122
関係会社株式	18,942	資本金	840,687
出資金	2,547	資本剰余金	687,108
従業員長期貸付金	710	資本準備金	687,087
破産更生債権等	466,864	その他資本剰余金	21
長期前払費用	27	利益剰余金	△ 4,192,781
会員権等	7,340	利益準備金	77,935
その他	15,542	別途積立金	2,371,262
貸倒引当金	△ 452,314	繰越利益剰余金	△ 6,641,978
資産合計	7,415,354	自己株式	△ 30,136
		評価・換算差額等	56,307
		その他有価証券評価差額金	56,307
		純資産合計	△ 2,638,814
		負債・純資産合計	7,415,354

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

資産合計は、前年比17億7千万円減少の74億1千5百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が9億3千9百万円、材料貯蔵品が3億8千6百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年比10億7千6百万円増加の100億5千4百万円となりました。これは主に、工事損失引当金が6億6百万円、支払手形及び買掛金が5億4千2百万円、工事未払金が5億7千9百万円減少したものの、短期借入金が14億円、未払金が7億4千8百万円、未成工事受入金が3億9千1百万円、損害賠償損失引当金が3億3千7百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年比28億4千6百万円減少の△26億3千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純損失の計上により28億8千万円減少したこと等によるものです。

損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位:千円

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	11,481,973	
商品売上高	1,819,827	13,301,801
売上原価		
完成工事原価	12,337,636	
商品売上原価	1,496,324	13,833,960
売上総利益		
完成工事総損失(△)	△ 855,662	
商品売上総利益	323,503	△ 532,159
販売費及び一般管理費		
営業損失(△)		△ 2,059,254
営業外収益		
受取利息	682	
受取配当金	75,139	
受取賃料	4,747	
保険解約返戻金	2,890	
雑収入	14,881	98,341
営業外費用		
支払利息	88,440	
支払保証料	14,535	
雑支出	469	103,446
経常損失(△)		△ 2,064,358
特別利益		
固定資産売却益	30,165	
その他の関係会社有価証券売却益	248,365	278,530
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	6,000	
投資有価証券評価損	24,330	
損害賠償損失	1,071,958	
ゴルフ会員権売却損	833	
固定資産売却損	3,853	1,106,976
税引前当期純損失(△)		△ 2,892,805
法人税等		△ 11,902
当期純損失(△)		△ 2,880,902

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

大型太陽光設備等の大口案件の売上高計上額の減少により、売上高は前年比34億6千2百万円減少の133億1百万円となりました。

収益面は、営業損失は前年比6億8千2百万円増益の△20億5千9百万円、経常損失は前年比5億2千4百万円増益の△20億6千4百万円、当期純損失は前年比9千3百万円減益の△28億8千万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位:千円

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,798,435
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	413,332
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378,236
増 減 額 計	△ 6,866
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	1,472,484
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,465,617

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

現金及び現金同等物は、前年比6百万円減少の14億6千5百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、原材料又は商品の仕入れによる支出及び外注費の支出が減少したものの、営業収入が減少したこと等によるもので、使用した資金は17億9千8百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、その他の関係会社有価証券の売却による収入が増加したこと等によるもので、得られた資金は4億1千3百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入れによる収入によるもので、得られた資金は13億7千8百万円となりました。

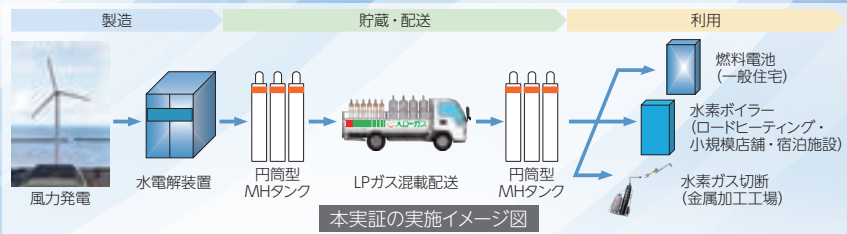
■ 北海道室蘭市で水素サプライチェーンを構築する実証事業を開始

当社は、脱炭素社会構築に不可欠な再生エネを活用した水素を地域で利用するための取り組みの一つとして、環境省の委託実証事業に参画しています。水素の製造・貯蔵・配送・利用までのサプライチェーン構築を目的として環境省が公募した「令和4年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業」に当社を含むコンソーシアムが提案した「既存ガス配送網を活用した小規模需要家向け低圧水素配送モデル構築・実証事業」が採択されたものです。これは、令和4年11月から4ヶ年の予定で、室蘭ガス株式会社を代表企業として、室蘭市、公益財団法人室蘭テクノセンター、国立大学法人室蘭工業大学、株式会社産学連携機構九州、大成建設株式会社、エア・ウォーター北海道・産業ガス株式会社と共同で実施しています。

本実証事業では、北海道室蘭市が所有する祝津風力発電所で発電した電気を使い、水電解水素製造装置で水素を製造、既存ガス配送網に混載可能な円筒型水素吸蔵合金タンク(円筒型MHタンク)に充填し、需要家まで配送します。水素の貯蔵に水素吸蔵合金を用いることで低圧で大量かつ安全に水素を配送することが可能です。これにより我々の生活に身近な建物や街区、特に一般住宅などの小規模需要家へ水素の普及を目指すものです。充填した円筒型MHタンクはLPガスボンベと同様に既存の配送トラックに混載し、室蘭市内の一般住宅、小規模ロードヒーティング、小規模店舗、宿泊施設、金属加工工場へ配送し利用します。

令和4年度は一般住宅の水素利用設備設置を完了し、令和5年4月より一部の実証設備の稼働を開始しました。令和5年度には水素製造所の設置及びその他の水素利用設備の設置工事を完了させ、サプライチェーン全体の運用開始を目指しています。当社は、水素製造及び水素利用における電気設備関連の計画と工事を行うと共に、実証で取得したデータの整理及び分析・評価等をコンソーシアムの一員として担っています。

本実証を含む再生エネや水素のこれまでの取り組みから得られた実績や知見を活かすことで、今後も脱炭素社会構築に貢献してまいります。



会社の概要

創 業 | 明治43年3月
 設 立 | 昭和26年1月
 資 本 金 | 8億4,068万7,000円
 商 号 | 株式会社北弘電社
 従 業 員 | 221名 (令和5年3月31日現在)

建 設 業 許 可
 電 気 工 事 業 届 出

- 国土交通大臣 (特一04) 第1707号
 電気工事業・電気通信工事業・土木工事業・鋼構造物工事業
 舗装工事業・塗装工事業・管工事業・水道施設工事業・とび土工事業
- 国土交通大臣 (般一04) 第1707号 機械器具設置工事業・消防施設工事業
- 通商産業大臣届出 第46264号

■ 主要な事業内容

● 工事部門

- 屋内配線工事事業 | ビル・建築物の電気設備工事、上下水道・各種産業機械プラントの設備工事、太陽光発電設備工事
- 電力関連工事事業 | 送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事

● 商品販売部門

- FA住宅環境設備機器事業 | 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売
- 産業設備機器事業 | 電力設備機器、発電機車、情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

■ 役員 (令和5年6月28日現在)

- 代表取締役社長 | 高橋 龍 夫
- 取締役 (ビジネス統括本部長) | 馬 淵 直 樹
- 取締役 (管理統括室長) | 松 下 義 保
- 取締役 (社外取締役) | 宮 路 憲 輔
- 取締役 (社外取締役) | 廣 部 眞 行
- 常勤監査役 (社外監査役) | 樋 口 博 之
- 監査役 (社外監査役) | 桶 谷 治
- 監査役 (社外監査役) | 長 谷 政 記

株式の状況 (令和5年3月31日現在)

1 発行可能株式総数	2,280,000株
2 発行済株式の総数	650,000株
3 株主数	1,182名 (前期末比27名増)
4 大株主	

株主名	持株数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	173,600	27.52
Black Clover Limited	27,500	4.36
北弘電社従業員持株会	26,390	4.18
株式会社北洋銀行	14,500	2.29
株式会社北海道銀行	12,000	1.90
株式会社月寒製作所	10,700	1.69
須田 忠雄	8,400	1.33
株式会社菱弘電設	8,000	1.26
能美防災株式会社	7,160	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社弘電社口)	7,000	1.10

(注) 当社は自己株式19,345株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

ネットワーク

本社	〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
函館支社	〒040-0075 函館市万代町21番9号 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
旭川支社	〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
東京支社	〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
釧路支社	〒085-0038 釧路市花園町5番地9 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
帯広支社	〒080-0011 帯広市西1条南15丁目9番地 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
苫小牧支社	〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	札幌証券取引所
公告の方法	電子公告により行い、 公告掲載場所は当社のホームページ https://www.kitakoudensha.co.jp といたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

！ ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度

- 対象株主** 毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象とします。
- 優待内容** 次のとおり、保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	クオカード 3,000円分
500株以上1,000株未満	クオカード 5,000円分
1,000株以上	クオカード 10,000円分

- 贈呈時期** 毎年6月下旬の発送を予定しております。

ホームページ : <https://www.kitakoudensha.co.jp>